



2024年8月8日

各 位

会 社 名 三菱ケミカルグループ株式会社
代表者名 代表執行役社長 筑本 学
(コード番号：4188 東証プライム市場)

[報道関係]
広報本部 メディアリレーション部
TEL. 03-6748-7140
問合せ先 [IR 関係]
IR 部
TEL. 03-6748-7120

「2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」の
公認会計士等による期中レビューの完了について

当社は、2024年8月1日に「2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」を開示いたしましたが、要約四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2024年8月1日に発表しました要約四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 三菱ケミカルグループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4188 URL <https://www.mcgc.com/>
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 筑本 学
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 最高財務責任者 (氏名) 木田 稔 (TEL) 報道関係 (03) 6748-7140
IR関係 (03) 6748-7120
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期 第1四半期	1,129,353	6.4	82,583	62.6	84,995	21.9	56,298	0.8	39,652	△6.8	167,117	△7.0
2024年3月期 第1四半期	1,061,242	△4.1	50,803	△29.5	69,744	2.6	55,824	4.7	42,536	△5.2	179,622	20.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	27.87	27.85
2024年3月期第1四半期	29.91	28.61

(参考) 税引前四半期利益 2025年3月期第1四半期 77,019百万円(11.9%) 2024年3月期第1四半期 68,809百万円(△8.3%)

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	6,291,069	2,413,400	1,859,014	29.6
2024年3月期	6,104,513	2,275,495	1,763,447	28.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 り当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	2,251,000	4.7	110,000	△8.0	84,000	△39.4	42,000	△55.4	10,000	△85.1	7.03
通期	4,623,000	5.4	250,000	20.1	210,000	△19.8	116,000	△35.0	52,000	△56.5	36.55

(参考) 税引前利益 第2四半期(累計) 66,000百万円(△49.3%) 通期 171,000百万円(△28.9%)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	1,506,288,107株	2024年3月期	1,506,288,107株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	83,213,979株	2024年3月期	83,705,108株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	1,422,839,820株	2024年3月期1Q	1,422,366,539株

当社は、役員報酬BIP信託を用いた株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式（2025年3月期1Q末 1,701,479株、2024年3月期末 1,989,461株）は、自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有（任意）
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 5
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(適用される財務報告の枠組み)	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
(企業結合)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 17

期中レビュー報告書

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(全般の概況)

当社グループの当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年6月30日:以下同じ)における事業環境は、地域や業種により需要動向に濃淡はあるものの、総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方で物価上昇に加えて、欧米における高い金利水準の継続、中国景気の減速、中東地域をめぐる情勢の影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、売上収益は、前年同期(2023年4月1日～2023年6月30日:以下同じ)に比べ682億円増(+6.4%)の1兆1,294億円となりました。利益面では、コア営業利益は同318億円増(+62.6%)の826億円、営業利益は同153億円増(+21.9%)の850億円、税引前四半期利益は同82億円増(+11.9%)の770億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同28億円減(△6.8%)の397億円となりました。

(セグメント別の概況)

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概要は次のとおりです。なお、当社グループは当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを見直しております。詳細は「2. (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」をご覧ください。

また、セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

【スペシャルティマテリアルズセグメント】

売上収益は前年同期に比べ143億円増加し2,769億円となり、コア営業利益は同16億円増加し115億円となりました。

アドバンストフィルムズ&ポリマーズサブセグメントにおいては、バリア包材用途等の需要が減退したことによる販売数量の減少があったものの、為替影響に加え、ディスプレイ用途等の需要が緩やかに回復したことにより、売上収益は増加しました。

アドバンストソリューションズサブセグメントにおいては、為替影響に加え、ディスプレイや半導体関連用途の需要が緩やかに回復したことによる販売数量の増加等があったものの、一部事業において原料価格の下落に伴い販売価格が低下したこと等により、売上収益は減少しました。

アドバンストコンポジット&シェイプスサブセグメントにおいては、為替影響に加え、シーピーシー社(C.P.C. S.r.l.)の完全子会社化の影響及び高機能エンジニアリングプラスチックの需要が回復したことによる販売数量の増加により、売上収益は増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、バリア包材用途等の需要が減退したことによる販売数量の減少があったものの、販売価格の維持・向上による売買差の改善に加え、ディスプレイや半導体関連用途等において需要が緩やかに回復したことによる販売数量の増加等により、増加しました。

当第1四半期連結累計期間に当セグメントにおいて当社グループが実施又は発生した主な事項は、以下のとおりです。

- 半導体デバイスの微細化に伴うArF用及びEUV用フォトレジストの需要拡大に対応するとともにサプライチェーンの強靱化を図るため、九州事業所・福岡地区において、フォトレジスト用感光性ポリマー「リソマックスTM」の生産能力を増強することを決定しました。ArFフォトレジスト用「リソマックスTM」は生産能力を2倍以上に増強するとともに、EUVフォトレジスト用「リソマックスTM」の量産を新たに開始します。稼働時期は、ArFフォトレジスト用「リソマックスTM」は2025年10月、EUVフォトレジスト用「リソマックスTM」は2025年9月を予定しています。

【産業ガスセグメント】

売上収益は前年同期に比べ207億円増加し3,275億円となり、コア営業利益は同73億円増加し474億円となりました。

国内の事業再編による影響はあったものの、各地域で推進する価格マネジメントや為替影響等により、売上

収益は増加しました。コア営業利益は、売上収益の増加に加え、コスト削減の影響等により増加しました。

当第1四半期連結累計期間に当セグメントにおいて当社グループが実施又は発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・豪州において、Wesfarmers Chemicals, Energy and Fertilisers社（本社：豪州）のLPG事業を担うWesfarmers Kleenheat Gas Pty Ltd（本社：豪州、以下「Kleenheat社」）のウェスタンオーストラリア州とノーザンテリトリー州のLPG販売事業を取得することについて、Kleenheat社と売買契約書を2024年5月に締結しました。

【ファーマセグメント】

売上収益は前年同期に比べ106億円増加し1,125億円となり、コア営業利益は同85億円増加し185億円となりました。

国内医療用医薬品で薬価改定の影響等を受けたものの、米国で発売した筋萎縮性側索硬化症(ALS)治療薬「RADICAVA ORS®」の伸長および為替の円安影響、持続性GIP/GLP-1受容体作動薬「マンジャロ」の伸長および沈降精製百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオヘモフィルスb型混合ワクチン「ゴービック水性懸濁注シリンジ」の順調な立ち上がりにより、売上収益、コア営業利益ともに増加しました。

当第1四半期連結累計期間に当セグメントにおいて当社グループが実施又は発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・米国食品医薬品局より、米国製品「RADICAVA ORS®」（一般名：エダラボン）のALS（筋萎縮性側索硬化症）治療用途に関して、2022年5月12日の「RADICAVA ORS®」承認から7年間の希少疾病用医薬品排他的承認を2024年3月に受けました。

【MMA&デリバティブズセグメント】

売上収益は前年同期に比べ247億円増加し1,148億円となり、コア営業利益は同112億円増加し105億円となりました。

MMAサブセグメントにおいては、MMAモノマー等の市況の上昇や販売数量の増加に加え、為替影響により売上収益は増加しました。

コーティング&アディティブズサブセグメントにおいては、接着剤・インキ・添加剤用途等の需要が緩やかに回復したことによる販売数量の増加に加え、販売価格の維持・向上により、売上収益は増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、MMAモノマー等の市況の上昇による売買差の改善等により、増加しました。

【ベーシックマテリアルズ&ポリマーズセグメント】

売上収益は前年同期に比べ25億円増加し2,617億円となり、コア営業利益は同20億円増加し68億円の損失となりました。

マテリアルズ&ポリマーズサブセグメントにおいては、エチレンセンターの定期修理の影響が拡大したこと等により販売数量が減少したものの、為替影響等により売上収益は増加しました。

炭素サブセグメントにおいては、原料価格の下落及び需要の低迷に伴いコークスの販売価格が下落したことにより、売上収益は減少しました。

当セグメントのコア営業利益は、エチレンセンターの定期修理影響の拡大やコークス等において原料と製品の価格差縮小があったものの、マテリアルズ&ポリマーズにおける在庫評価損益の改善や前期トラブル影響の縮小等により、増加しました。

当第1四半期連結累計期間に当セグメントにおいて当社グループが実施又は発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・旭化成株式会社（本社：東京都千代田区）及び三井化学株式会社（本社：東京都中央区）と共同で、西日本に各社が保有するエチレン製造設備について、カーボンニュートラルを推進し、脱炭素社会をリードするため、原燃料転換等の検討を進めることを決定しました。今後3社は、石油資源に代わるバイオマスの

原料化、低炭素燃料への転換等のグリーン化に資する具体的な方策及び将来の最適生産体制の検討等に取り組んでいきます。

【その他】

売上収益は前年同期に比べ46億円減少し360億円となり、コア営業利益は同9億円増加し42億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、円安の進行に伴う在外連結子会社の資産の円貨換算額の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,866億円増加し6兆2,911億円となりました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	1,061,242	1,129,353
売上原価	△794,020	△809,547
売上総利益	267,222	319,806
販売費及び一般管理費	△219,686	△238,353
その他の営業収益	26,539	8,854
その他の営業費用	△7,196	△7,260
持分法による投資利益	2,865	1,948
営業利益	69,744	84,995
金融収益	10,407	7,934
金融費用	△11,342	△15,910
税引前四半期利益	68,809	77,019
法人所得税	△12,985	△20,721
四半期利益	55,824	56,298
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	42,536	39,652
非支配持分	13,288	16,646
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	29.91	27.87
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	28.61	27.85

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	55,824	56,298
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	9,035	5,354
確定給付制度の再測定	3,099	566
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	28	132
純損益に振り替えられることのない 項目合計	12,162	6,052
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	108,020	101,505
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	1,001	130
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	2,615	3,132
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	111,636	104,767
税引後その他の包括利益合計	123,798	110,819
四半期包括利益	179,622	167,117
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	131,259	118,161
非支配持分	48,363	48,956

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	294,924	282,143
営業債権	852,353	839,497
棚卸資産	799,249	828,719
その他の金融資産	82,804	83,242
その他の流動資産	131,721	155,513
小計	2,161,051	2,189,114
売却目的で保有する資産	30,585	32,080
流動資産合計	2,191,636	2,221,194
非流動資産		
有形固定資産	2,043,330	2,130,925
のれん	832,899	870,533
無形資産	481,028	495,006
持分法で会計処理されている投資	164,246	169,409
その他の金融資産	221,232	233,512
その他の非流動資産	72,747	73,066
繰延税金資産	97,395	97,424
非流動資産合計	3,912,877	4,069,875
資産合計	6,104,513	6,291,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	501,532	508,707
社債及び借入金	605,307	628,893
未払法人所得税	22,890	30,808
その他の金融負債	367,925	328,455
引当金	35,957	37,574
その他の流動負債	187,420	167,972
小計	1,721,031	1,702,409
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	3,881	9,175
流動負債合計	1,724,912	1,711,584
非流動負債		
社債及び借入金	1,595,704	1,633,529
その他の金融負債	121,128	127,008
退職給付に係る負債	104,828	108,297
引当金	31,672	31,489
その他の非流動負債	44,147	48,107
繰延税金負債	206,627	217,655
非流動負債合計	2,104,106	2,166,085
負債合計	3,829,018	3,877,669
資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	159,602	159,429
自己株式	△61,857	△61,516
利益剰余金	1,355,131	1,373,344
その他の資本の構成要素	260,571	337,757
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,763,447	1,859,014
非支配持分	512,048	554,386
資本合計	2,275,495	2,413,400
負債及び資本合計	6,104,513	6,291,069

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2023年4月1日残高	50,000	167,917	△62,231	1,270,577
四半期利益	—	—	—	42,536
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	42,536
自己株式の取得	—	—	△5	—
自己株式の処分	—	△16	341	—
配当	—	—	—	△21,333
株式報酬取引	—	49	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△123	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	△8
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	3,084
所有者との取引額等合計	—	△90	336	△18,257
2023年6月30日残高	50,000	167,827	△61,895	1,294,856

	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2023年4月1日残高	34,291	—	99,888	4,256	138,435	1,564,698	423,771	1,988,469
四半期利益	—	—	—	—	—	42,536	13,288	55,824
その他の包括利益	6,526	3,073	77,873	1,251	88,723	88,723	35,075	123,798
四半期包括利益	6,526	3,073	77,873	1,251	88,723	131,259	48,363	179,622
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△5	—	△5
自己株式の処分	—	—	—	—	—	325	—	325
配当	—	—	—	—	—	△21,333	△6,489	△27,822
株式報酬取引	—	—	—	—	—	49	—	49
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△123	△181	△304
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△8	△8	△16
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△11	△3,073	—	—	△3,084	—	—	—
所有者との取引額等合計	△11	△3,073	—	—	△3,084	△21,095	△6,678	△27,773
2023年6月30日残高	40,806	—	177,761	5,507	224,074	1,674,862	465,456	2,140,318

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2024年4月1日残高	50,000	159,602	△61,857	1,355,131
四半期利益	—	—	—	39,652
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	39,652
自己株式の取得	—	—	△8	—
自己株式の処分	—	△86	349	—
配当	—	—	—	△22,762
株式報酬取引	—	16	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△103	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	1,323
所有者との取引額等合計	—	△173	341	△21,439
2024年6月30日残高	50,000	159,429	△61,516	1,373,344

その他の資本の構成要素

	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2024年4月1日残高	37,941	—	217,484	5,146	260,571	1,763,447	512,048	2,275,495
四半期利益	—	—	—	—	—	39,652	16,646	56,298
その他の包括利益	4,914	631	72,818	146	78,509	78,509	32,310	110,819
四半期包括利益	4,914	631	72,818	146	78,509	118,161	48,956	167,117
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△8	—	△8
自己株式の処分	—	—	—	—	—	263	—	263
配当	—	—	—	—	—	△22,762	△6,476	△29,238
株式報酬取引	—	—	—	—	—	16	—	16
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△103	△142	△245
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△692	△631	—	—	△1,323	—	—	—
所有者との取引額等合計	△692	△631	—	—	△1,323	△22,594	△6,618	△29,212
2024年6月30日残高	42,163	—	290,302	5,292	337,757	1,859,014	554,386	2,413,400

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	68,809	77,019
減価償却費及び償却費	67,947	71,212
持分法による投資損益(△は益)	△2,865	△1,948
受取利息及び受取配当金	△5,767	△3,653
支払利息	10,380	11,236
営業債権の増減額(△は増加)	41,919	31,627
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12,881	△14,550
営業債務の増減額(△は減少)	△22,955	△1,451
退職給付に係る資産及び負債の増減額	613	1,268
従業員賞与に係る負債の増減額(△は減少)	△37,130	△34,800
その他	△27,634	△43,189
小計	80,436	92,771
利息の受取額	1,113	1,352
配当金の受取額	13,652	9,951
利息の支払額	△11,555	△15,138
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△28,669	△15,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,977	73,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,525	△84,253
有形固定資産の売却による収入	2,180	3,362
無形資産の取得による支出	△1,682	△2,212
投資の取得による支出	△153	△123
投資の売却及び償還による収入	16,422	1,036
子会社の取得による支出	△2,196	—
子会社の売却による収入	155	—
事業譲受による支出	△7,697	—
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,329	1,753
その他	△1,472	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,297	△80,490

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	23,065	7,343
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	50,000	2,000
長期借入れによる収入	12,614	79,689
長期借入金の返済による支出	△39,078	△52,707
社債の償還による支出	△10,000	△15,000
リース負債の返済による支出	△8,354	△8,718
自己株式の純増減額(△は増加)	△5	△8
配当金の支払額	△21,333	△22,762
非支配持分への配当金の支払額	△6,489	△7,060
その他	111	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	531	△17,254
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	14,267	13,039
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,478	△10,821
現金及び現金同等物の期首残高	297,224	294,924
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,090	△1,960
現金及び現金同等物の四半期末残高	310,792	282,143

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(適用される財務報告の枠組み)

本決算短信で開示している当社グループの要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、事業間の連携を更に強化し成長を加速させるための組織改正を2024年4月1日付けで行いました。この組織再編と整合する形で、当第1四半期連結会計期間より報告セグメント内の事業を組み替え、従来の「スペシャリティマテリアルズ」、「産業ガス」、「ヘルスケア」、「MMA」及び「ベーシックマテリアルズ」の5区分から、「スペシャリティマテリアルズ」、「産業ガス」、「ファーマ」、「MMA&デリバティブズ」及び「ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ」の5区分に変更しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりです。

報告セグメント	セグメント内訳	事業内容
スペシャリティマテリアルズ	アドバンストフィルムズ & ポリマーズ	パフォーマンスポリマーズ、ソアノール、ゴーセノール、パッケージング、工業・メディカルフィルム、アセチルフィルム、ポリエステルフィルム、繊維
	アドバンストソリューションズ	アクアソリューション、ライフソリューション、インフラソリューション、半導体、エレクトロニクス、電池材料
	アドバンストコンポジット & シェイプス	エンジニアリングシェイプス & ソリューションズ、炭素繊維・複合材料
産業ガス	産業ガス	産業ガス
ファーマ	ファーマ	医薬品
MMA & デリバティブズ	MMA	MMA、PMMA
	コーティング & アディティブス	コーティング材、添加剤・ファイン
ベーシックマテリアルズ & ポリマーズ	マテリアルズ & ポリマーズ	石化基盤、ポリオレフィン、基礎化学品、サステイナブルポリマーズ、エンジニアリングプラスチック
	炭素	炭素

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表に適用している当社グループの会計方針と同一です。なお、セグメント間の取引は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりです。当社グループはセグメント損益に基づき、セグメントの業績を評価しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	スペシャリティ マテリアルズ	産業ガス	ファーマ	MMA& デリバティブズ	ベーシック マテリアルズ& ポリマーズ			
売上収益								
外部収益	262,568	306,796	101,887	90,087	259,213	40,691	—	1,061,242
セグメント間 収益	2,773	2,107	33	3,385	10,029	34,079	△52,406	—
合計	265,341	308,903	101,920	93,472	269,242	74,770	△52,406	1,061,242
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	9,882	40,123	9,962	△686	△8,768	3,268	△2,978	50,803

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業です。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,077百万円及びセグメント間消去取引99百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等です。
- 3 セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	スペシャリティ マテリアルズ	産業ガス	ファーマ	MMA& デリバティブズ	ベーシック マテリアルズ& ポリマーズ			
売上収益								
外部収益	276,928	327,544	112,463	114,785	261,670	35,963	—	1,129,353
セグメント間 収益	2,862	1,731	26	5,057	10,141	31,742	△51,559	—
合計	279,790	329,275	112,489	119,842	271,811	67,705	△51,559	1,129,353
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	11,461	47,424	18,506	10,515	△6,846	4,241	△2,718	82,583

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業です。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,999百万円及びセグメント間消去取引281百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等です。
- 3 セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント損益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
セグメント損益	50,803	82,583
排出枠売却益	—	2,718
固定資産売却益	759	1,495
工場閉鎖関連損失引当金戻入額	767	1,280
関係会社株式売却益	5,613	—
固定資産除売却損	△1,104	△1,218
減損損失	△27	△844
事業整理損失	△1,988	△316
その他	14,921	△703
営業利益	69,744	84,995
金融収益	10,407	7,934
金融費用	△11,342	△15,910
税引前四半期利益	68,809	77,019

(企業結合)

(シーピーシー社の買収に係る暫定的な会計処理の確定)

当社グループは、2024年1月10日付で子会社の三菱ケミカルヨーロッパ社を通じて、炭素繊維強化プラスチック(CFRP)製の自動車部材製造販売会社であるシーピーシー社の株式を追加取得しました。

前連結会計年度においては、取得資産及び引受負債の公正価値は暫定的な金額となっておりますが、当第1四半期連結会計期間に企業結合当初の会計処理が完了し、下記のとおり確定しております。当該確定に伴う修正額に重要性はありません。

取得資産、引受負債の純額及びのれん

	(単位：百万円)
	取得日 (2024年1月10日)
流動資産	
現金及び現金同等物	6,529
営業債権	9,497
棚卸資産	8,301
その他	1,322
非流動資産	
有形固定資産(注1)	20,756
無形資産(注2)	21,399
その他	291
取得資産	68,095
流動負債	
営業債務	4,692
借入金	5,844
その他	3,353
非流動負債	
リース負債	4,912
繰延税金負債	5,682
その他	2,042
引受負債	26,525
取得資産及び引受負債(純額)	41,570
企業結合前に保有していた被取得企業の 資本持分の公正価値	42,313
追加取得に係る支払対価の公正価値	54,280
のれん(注3)	55,023

(注) 1 有形固定資産の内訳

有形固定資産の主な内容は、建物及び構築物13,376百万円です。

2 無形資産の内訳

無形資産の主な内容は、顧客に係る無形資産19,554百万円です。

3 のれん

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。また、のれんは、全額税務上損金算入不能なものです。

(重要な後発事象)

1. 炭素事業の構造改革

当社は、2024年8月1日開催の執行役会議において、三菱ケミカル㈱の炭素事業における収益改善に向けた構造改革の方針及びコークス事業の生産体制最適化について決定しました。

当社グループは、2021年12月に公表した経営方針「Forging the future 未来を拓く」に基づき、炭素事業を「分離・再編し、独立化をすすめる事業」と位置付け、カーブアウトに向けて検討を進めてまいりました。一方で、当事業は国内鉄鋼業界の需要動向を踏まえ、香川事業所におけるコークス炉設備縮小や輸出出荷設備増強を進め、海外輸出展開型のビジネスモデルへと変革してきましたが、足元は中国を中心とした鋼材需要の不振に伴い海外コークス市況が低迷しており厳しい事業環境となっております。

このような環境下、当社グループは、当事業のカーブアウトよりも生産体制及び販売政策の見直しが急務であると判断し、香川事業所で有するコークス炉の更なる生産規模縮小を決定しました。加えて、国内外の販売ポートフォリオの見直しや追加の合理化策等を実施し、市況変動に左右されない事業構造へ転換します。

なお、当社グループ全体の事業ポートフォリオにおける炭素事業の中長期的な位置づけに関しては、本構造改革を着実に推進し引き続き検討してまいります。

・生産体制最適化の詳細、日程

- (1) 対象工場所在地：香川事業所
- (2) 事業内容：コークスの製造
- (3) 生産能力：現有のコークス炉250門を150門に縮小
- (4) 時期：2025年3月末までに対象となる100門での生産を終了

2024年8月1日開催の執行役会議で生産規模縮小を決定したことに伴い、2025年3月期第2四半期において約70億円の固定資産減損損失を計上する見込みです。加えて、2025年3月期第2四半期以降において撤去費用等を計上する見込みですが、影響額は現在精査中です。本構造改革に伴い、炭素事業は販売ポートフォリオの見直しによる売買取差改善やコスト削減等により2026年3月期からの黒字化を目指します。

2. 田辺三菱製薬㈱における希望退職制度の実施

当社は、2024年7月26日開催の執行役会議において、田辺三菱製薬㈱の希望退職制度の実施について決定しました。

・希望退職者の募集を行う理由

新薬の研究開発の高度化や難化、医療費・薬剤費抑制策の推進など製薬業界を取り巻く事業環境は厳しさを増しております。このような環境変化を乗り越えるため、田辺三菱製薬㈱は、自社創薬型の製薬企業として、希少疾患を中心とした研究開発に注力し、成長市場である北米での事業強化および安定した経営基盤の構築と経営資源の最適配分を推進してまいりました。しかしながら、継続的に企業価値を高めるためには、国内の事業基盤を維持しつつ、北米を中心とした成長市場の事業をより一層強化することが必要であり、成長戦略と構造改革を両輪で進めていくことが不可欠となります。グローバル市場で成長する企業をめざし、「成長戦略実行に必要なケイパビリティを持つ人員」の配置、「専門性の高い人材、多様な人材が活躍できる組織」の実現に向けた人材ポートフォリオの見直しを加速させるため、今般、本制度の実施を決定しました。

・概要

- (1) 対象者 2025年1月1日時点で45歳以上かつ勤続年数5年以上の従業員
- (2) 募集人数 特に定めない
- (3) 募集期間 2024年10月1日から10月11日（予定）
- (4) 退職日 2024年12月31日
- (5) 優遇措置 通常の退職金に割増退職金を加算して支給する
希望者に対しては再就職支援サービスを提供

なお、本制度による割増退職金等の影響額については、応募人員が確定していないため現時点で未確定です。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

三菱ケミカルグループ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植	木	貴	幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	端	孝	祐
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	賀	信	哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	高	央

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三菱ケミカルグループ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。

また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。